

個人情報保護方針

KDX STパートナーズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社が提供するサービスを通じてお客様から取得する個人情報（以下、単に「個人情報」という場合は、個人番号は除くものとします。）及び個人番号（個人情報と併せて、以下「個人情報等」といいます。）を適切に取り扱い、安全に管理することは、当社にとって重要な責務であると考えております。そのため、以下のとおり、お客様の個人情報等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報等の適切な取扱いを実施致します。

1 個人情報等の取扱いについて

(1) 個人情報等の取得

当社は、個人情報等を、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号、その後の改正を含みます。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号、その後の改正を含みます。）、個人情報保護委員会等の策定するガイドラインその他の関係法令（以下「関係法令等」といいます。）を遵守して、適法かつ公正な手段により取得致します。また、当社は、お客様に個人情報等の提供をお願いする場合は、事前に取得の目的、利用の内容を開示した上で、当社の正当な事業の範囲内で、その目的の達成に必要な限度において、個人情報等を取得致します。

(2) 個人情報の利用

当社がお預かりした個人情報は、お客様ご本人から承諾を得た場合又は関係法令等により例外として認められる場合を除き、以下の各号に定める利用目的のうち業務の遂行上必要な範囲内で利用致します。

なお、利用目的の追加変更等がある場合は、当社のホームページであらかじめ公表します。

ア お客様等（法人の場合はその役職員の皆様）に関する個人情報

- ① 当社、当社の関連会社、又は当社が取り扱う金融商品に係る投資を行うことを目的として組成された特別目的会社（以下「営業者」といいます。）の金融商品その他の商品の勧誘・販売・売買、サービスの案内・提供
- ② 当社が取り扱う金融商品に係る投資等の手続（入出金口座、匿名組合出資者からの金銭の預託又は営業者への振込等に係る手続を含みます。）
- ③ お客様からのお問合せに対する回答
- ④ お客様による取引に際しての資格等の確認
- ⑤ イベントやセミナーの案内、当社が提供するサービスの勧誘、広告宣伝物の送付、送信等
- ⑥ 当社内部における取引状況の分析、当社のサービスの改善又は新規サービスの開

発

⑦ 当社の事業（当該事業のために利用する Web サービスやシステムを含みます。）に関する不正利用防止や安全性確保

⑧ 上記のほか、当社が行う事業に関連しまたは付随する業務の遂行

イ 株主（法人の場合はその役職員の皆様）に関する個人情報

① 各種法令に基づく記録作成等、当社の株主管理

② 会社法に基づく権利の行使・義務の履行

ウ 採用・募集活動応募者に関する個人情報

① 当社の役員、従業員、契約社員等（以下「役員及び従業員等」といいます。）の募集・選考

② 上記の目的達成のための連絡・情報提供、その他採用・募集活動に必要な利用

エ 役員及び従業員に関する個人情報

① 当社の役員及び従業員等の管理

② 役員及び従業員等への業務連絡

③ 役員及び従業員等への報酬（賃金・賞与・諸手当等）支払い、人事労務管理の履行、福利厚生を提供

④ 役員及び従業員等の健康管理

オ その他

上記アからエまでの利用目的の達成に必要な範囲での、個人情報の第三者への提供

(3) 個人情報の第三者提供

当社は、以下のいずれかに該当する場合又は第(4)号に定める個人情報の外部委託の場合を除き、お客様の個人情報を第三者に提供致しません。

① お客様ご本人の書面（電磁的記録を含みます。）による同意がある場合

② 統計的なデータなどお客様ご本人を識別することができない状態かつ復元することができない状態で開示又は提供する場合

③ 個人情報の保護に関する法律その他の法令に基づく場合

(4) 個人情報の外部委託

当社は、当社の業務を外部委託する場合があります。当該委託に伴いお客様からお預かりした個人情報の取扱いの全部又は一部を第三者に委託する場合、当社は、委託先において個人情報に関する適切な保護措置が講じられていることを確認するとともに、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

(5) 個人番号の利用、第三者提供及び外部委託

当社は、個人番号について、関係法令等により定められた目的の範囲内でのみ取得及び利用

します。当社の個人番号の利用目的については、以下のとおりです。

ア 役員及び従業員等（扶養家族を含みます。）に係る個人番号関係事務（以下に関連する事務を含みます。）

- ① 源泉徴収関連事務、給与支払報告書作成事務、及び給与支払報告特別徴収に係る給与所得者異動届出書作成事務等
- ② 扶養控除等（異動）申告書、保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務、及び特別徴収への切替申請書作成事務等
- ③ 退職手当金等受給者別支払調書作成事務、及び退職所得に関する申告書作成事務等
- ④ 健康保険、厚生年金、企業年金届出事務、健康保険、厚生年金、企業年金申請・請求事務、及び国民年金第三号届出事務等
- ⑤ 雇用保険届出事務、及び雇用保険申請・請求事務等
- ⑥ スtockオプション制度に係る金融商品取引に関する法定書類の作成・提供事務等

イ 役員及び従業員等以外の個人に係る個人番号関係事務（以下に関連する事務を含みます。）

- ① 報酬・料金等の支払調書作成事務等
- ② 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務等
- ③ 不動産の使用料等の支払調書作成事務等
- ④ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務等

また、関係法令等により認められる場合を除き、お客様の個人番号を第三者に提供致しません。

当社は、当社の業務を外部委託する場合があります。当該委託に伴いお客様からお預かりした個人番号の取扱いの全部又は一部を第三者に委託する場合、当社は、委託先において個人番号に関する適切な保護措置が講じられていることを確認するとともに、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

(6) 正確性の確保

当社は、業務上取り扱う個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲内で正確かつ最新の内容に保つように努めます。

(7) 個人情報等の開示又は修正等の手続

お客様が当社に提供された個人情報等に関して、開示、訂正、追加若しくは削除又は第三者への提供の停止等のご請求（以下「開示等のご請求」といいます。）をされる場合は、後記4 第(1)号に定めるお問合せ窓口までご連絡ください。開示等のご請求がお客様ご本人によるものであることを確認の上、関係法令等に基づき、合理的な期間内に、対応させて頂きま

す。なお、関係法令等に基づき当社が保有している個人情報等につきましては、お客様のご請求に応じられない場合があります。

(8) 個人情報等の開示等に要する手数料

開示等のご請求に対してお客様から当社にお支払いいただく手数料等はありません。ただし、ご請求において発生する通信費、交通費及びお客様による資料等の作成に際して発生する費用等につきましては、お客様のご負担とさせていただきます。

2 個人情報等の安全管理措置について

当社は、個人情報等への不正アクセス、個人情報等の紛失、破壊、改ざん、漏えい等を防止し、正確性及び安全性を確保するために管理体制を整備し、適切な安全対策を実施致します。個人情報等を取り扱う事務所内への部外者の立ち入りを制限し、当社の個人情報等の保護に関わる役員・職員等全員に対し教育啓発活動を実施するほか、管理責任者を置き、個人情報等の適切な管理及び是正措置に努めます。

3 関係法令等の遵守

当社は、お客様からお預かりした個人情報等の取扱いに関し、適用される関連法令等を遵守致します。

4 個人情報等の開示等のお手続、苦情及び相談のお問合せ窓口

当社は、個人情報等の開示等のお手続、取扱いに関する苦情及び相談に対して、以下の問合せ窓口にて郵便の送付または当社ホームページの「お問い合わせ」から電子メールの送信による方法でお問い合わせください。当社は、当該お問合せがご本人又は代理人によるものであることを確認した上で、ご本人又は代理人が請求した方法（当該方法による開示に多額の費用を要する場合その他の当該方法による開示が困難である場合にあっては、書面の交付による方法）により適切に対応致します。なお、お問合せ内容によっては、当社所定の申込書面をご提出いただく場合があります。

(1) 問合せ窓口

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント

KDX ST パートナース株式会社

電子メールでの連絡方法：当社ホームページ上の「お問い合わせ」から送信

(2) ご本人又は代理人の確認

お問合せに際しては、ご本人であることを確認できる運転免許証・マイナンバーカード（表

面のみ)・健康保険被保険者証・印鑑証明書等の写しをご同封ください(ただし、有効期限内のもの又は過去3か月以内に発行されたもの)。当社は、郵送物を受領後、当社にご登録いただいた電話番号に対する当社による電話、氏名・住所・電話番号等の当社ご登録情報の確認等によりご本人であることを確認させていただきます。お客様の代理人からのお問合せの場合には、代理人であることの委任状及び委任状に押印された印鑑の印鑑証明書、お客様ご本人への電話等により確認させていただきます。

以上

2018年5月31日 制定

2019年1月10日 改定

2021年6月7日 改定

2022年4月1日改定

2022年6月20日改定

2023年11月30日改定

2024年7月22日改定